

令和6年度 事業計画



玉野総合医療専門学校

「保健医療福祉のトータルケアの実現と一人ひとりが人権を尊重し、地域社会において健康で心豊かな生活を営み、すべての人が等しく生きる社会の実現」を学校の理念として掲げ、21世紀の福祉社会が求める保健医療のスペシャリストを育成します。



加計学園の建学の理念および本校の校是「学・術・道」を踏まえて、高い倫理観をもつ豊かな人間性を養い、豊富な専門知識と確かな技術を身につけ、社会構造・医療構造の変化に対応できる21世紀の医療・保健・福祉のスペシャリストを養成します。そのために本校は以下の6つのビジョンを掲げ、各ビジョンに基づく中期計画の実現のために、今年度の各事業に取り組んでまいります。

< 6つのビジョン >

1. 医療関連社会で活躍でき得る人材（学生）を育成する。
2. 学生一人ひとりの成長を支え、成果を具体化する。
3. IOT・ICTを活用する教育・医療分野への環境整備・人材育成を目指す。
4. 研究マインドの保持と医療現場の実情を基にした教育能力を発展させる。
5. 地域社会と共に行動し、互いの発展に寄与する。
6. 全体の統一方針を確立し、学科間の相互理解を進展させ、教員・学生が納得できる学校運営を目指す。

玉野総合医療専門学校 校長 北山 順崇

I. 教育について

1. 充実したカリキュラム整備に関する中期目標

4年制課程のメリットを活かし、国家資格取得に必要な教育のみならず、将来現場で必要となる関連分野のスタッフの知識・技術を学び、医療関連分野で幅広く活躍可能な人材の育成を行う。また、ICTを活用した医療社会への変化に対応するための教育を実施する。

中期計画	事業計画
<p>①（保健看護学科） 看護師・保健師2つの国家資格の取得を目指し、指定カリキュラムを中心とした教育内容を多くの実務家教員にて実施する。</p> <p>（理学療法学科） 理学療法士の国家資格取得に加え、スポーツ分野に特化したトレーナー養成科目を配置し、幅広い活躍が行える人材を養成する。</p> <p>（作業療法学科） 作業療法士の国家資格取得に加え、保育士国家資格の取得が行えるよう関連科目の対策講座を実施する。作業療法士の活躍の場が広がっている社会に対応した教育を実施する。</p>	<p>（保健看護学科）カリキュラム検討委員会を中心に、保健師看護師統合カリキュラム校としての学科運営及び教学関連の課題及び改善計画の立案、実施というPDCAサイクルを適切に循環させる。</p> <p>（理学療法学科）国家資格取得に必要な科目の他、スポーツトレーナー資格の取得に必要な科目の指導に力を入れる。資格取得に必要な知識を充実させるため、講義以外での指導時間を確保する。</p> <p>（作業療法学科）作業療法士として社会に求められる人材の育成を行う。また、保育士国家資格や作業療法に関連する様々な資格取得を目指す学生に対する教育を充実させる。</p>
<p>② ICTを活用した授業科目の配置と情報機器利用環境の整備を実施する。</p>	<p>実習設備を活用し実践的な教育を多用し学びを深める。また、医療現場で普及が進むICT医療に関する学びも授業科目に取り入れていく。また同時に情報モラルなどを指導する能力を含む教員のICT活用指導力の向上を図る。</p>

2. 入学者選抜方法の検討に関する中期目標

適切な入学者選抜の実施により、各学科並びに各職種において求める人物像や目的意識をしっかりと持った学生を受け入れる。

中期計画	事業計画
<p>①大学入学者選抜実施要領を参考に本校が求める人物像を選抜するための入試方法を検討・実施する。</p>	<p>入試区分ごとに選抜方法を見直し、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定するための入試を実施する。また、AO入試の時期の早期化を図る。</p>
<p>②入試方法の妥当性の検証を行うため、入試区分による在学生の成績追跡調査を行う。</p>	<p>入試区分による在学生の成績追跡調査を行い、定期試験の結果から得られる情報を基に、学生指導に活用する。また退学の要因と入試区分の関係性を調査し、次年度の入試方法に反映させる。</p>

3. 教育の質保証に関する中期目標

教育活動の質や学修成果の水準等を保証するため、多面的に自己点検評価を行う。

中期計画	事業計画
<p>①教育活動、学修成果などに関する自己点検評価を定期的に行う。</p>	<p>ラダーを取り入れた自己点検・評価を実施し、教育者としての資質向上を図る。</p>
<p>②授業アンケートを定期的に行い、集計結果の内容をフィードバックさせ、改善に努める。</p>	<p>学生による授業アンケート（前期・後期）の実施をWEBにより実施する。全学共通のアンケート項目に加え自由記述を設け、個別の意見などを授業に反映させる。</p>

中期計画	事業計画
③教員間による授業観察を定期的に行い、教授方法に関する考察を行う。	校長・副校長等による授業観察を実施し、結果を教育・指導力向上に活かす。また教員間による研究授業により、教師の専門的な力量を磨き合う。

II. 研究・創作について

1. 研究の推進に関する中期目標

教員の研究活動を推進し教育効果を上げることに繋げるため、個人研究費の配分を行う。

中期計画	事業計画
①各年度において適切な研究計画が実行されるよう、研究計画及び予算計画に基づき配分を行う。	各教員の専門分野研鑽のため、研究計画に基づき研究費の配分を行う。
②各年度において研究成果の発信を行うため、紀要の発行を行う。	研究成果の発信を広く行うため、紀要の発行をWEB版に変更する。

III. 学生支援について

1. 学生支援に関する中期目標

個々の学生が抱える問題に対処するため、学生及び保護者との面談の機会を設け、充実した学生生活を送れるようサポートを行う。

中期計画	事業計画
①学校生活や家庭での生活状況を情報共有、また学生の変化に即応できるよう最適な時期に保護者懇談会を実施する。	生計維持者と教員が連携した学生サポートを行うため、「保護者懇談会」を実施し、相互に情報の共有が行える関係性を築く。遠方からの進学者や各家庭の事情により対面での実施が困難な場合はオンラインなど活用した連絡方法を活用する。
②講義内容への理解が不十分な学生の理解度を高めるため、授業の前後、放課後等を利用し、個別相談や個別指導を行う。	学習意欲の低下につながる可能性のある学生をGPA等の指標を活用し、早期に個別指導を行う。
③国家資格の合格率を高めるため、通常の授業に加え、過去の出題傾向などを考慮した対策講座などの実施を行う。	1～4学年の学習目標の明確化と、業者模試および校内模試を活用した自己評価・点検を実施する。業者模試やオンラインによる国家試験対策学習システムを活用し、学生個々の理解度に応じた国家試験対策を放課後や自習時間を利用して実施する。

2. 生活支援に関する中期目標

充実した学生生活を送るため、課外活動、通学支援や各種奨学金のサポートなどの支援を行う。

中期計画	事業計画
①各部活の活動が十分に行えるよう設備支援、人的支援、金銭的支援を行う。	大会への出場を目指す部活動に対し、施設の利用時間を学生のニーズに合わせるなど教職員一同で支援する。
②多様な学生を積極的に受け入れるため、スクールカウンセラー等による相談しやすい体制を整える。	多様な学生の学生生活を支えるため、カウンセリングの申込が気軽に行えるよう受付方法などを見直す。また障害者差別解消法による障がい者の差別を解消するための体制整備作りを行う。
③毎年変化する在校生の通学状況を調査し、公共の交通機関以外による通学者の安全で快適な選択肢を提供する。	授業開始・終了時間に合わせた運行スケジュールにより、JR岡山駅、JR倉敷駅、JR茶屋町駅を利用する学生の通学に掛かる負担を軽減させる。また、構内駐車場の利用可能台数を希望する学生に合わせ増加させる。
④経済的理由により修学の機会が損なわれないよう、各種奨学金支援制度の内容紹介を行う。	日本学生支援機構奨学金の新制度や地方自治体が募集する情報を提供し、安定した学生生活が送れるようサポートする。

IV. 社会・地域連携・貢献について

1. 地域貢献・社会連携活動に関する中期目標

地域の各種イベントに教職員・学生が参加し交流の機会を設けることで、地域の活性化を目指す。

中期計画	事業計画
本校教育内容と関連性のあるイベントへは積極的に参加し、地域の方々に本校の教育内容を理解してもらいながら交流を深める。また、地元の高校生等に医療に関する学びの機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のイベントにおいて本校の教育内容を生かしたブースの出展やボランティアとして参加し、地域の方と交流を深める。また、地域の中高生に対して学内での医療に関する学習の機会を与える。 ・医療保健福祉の施策に係わる市町村事業に教職員が積極的に参加し、地域社会貢献を行う。 ・玉野市渋川ビーチサッカーへのトレーナーボランティアの参加を行う。

2. 地域貢献を通して本校の教育内容をPRする中期目標

本校の教育内容を活かし、医療に関する最新情報を提供するため公開講座を実施する。

中期計画	事業計画
本校の教育内容を公開講座を通じて紹介するため、医療に関するテーマの公開講座を年間約3回実施する。	本校教員による医療に関する内容をテーマとした公開講座を本校で実施する他、地域が主催する講演会などに教員を派遣する。

V. DXについて

1. 情報通信技術の活用に関する中期目標

医療や教育現場におけるICTの活用ならびに拡大が加速するため、医療分野に係るICT教育の導入ならび教育に必要な機器の整備を行う。

中期計画	事業計画
教育の中でICTを活用するため、教室や実習室など学内全ての場所においてネットワークが利用出来る通信環境整備を行う。	医療分野で利用されているICT環境を参考にし、教育の場面で利用可能な環境を整備する。
オンライン診療やICT技術で必要な項目を調査し、カリキュラムの導入や講師の検討を行う。	医療現場で導入されているICTの事例を学び、今後の医療機関や企業での活用に役立つ講義を行う。

VI. 組織・運営について

1. 学校運営組織と基盤の確立に関する中期目標

学校運営に関する全学的事項を定めるため、各種会議を体系的に機能させ、改善項目に迅速に対応できる組織を築く。

中期計画	事業計画
各種会議で検討する事項ならびに課題を明確にし、課題解決に必要なプロセスを教職員で共有することで人員配置の変更によらない強い組織づくりを目指す。	学校運営方針の課題を各種会議で連携し、全学的な対応を行う。

VII. 内部質保証について

1. 自己点検評価に関する中期目標

自己点検評価の実施により教育の質向上を実現する。

中期計画	事業計画
自己点検評価の実施を継続的に実施し、その結果を改革・改善に繋げることで質の維持・向上を実現する。	各教員において自己の活動を評価するため自己点検評価を実施する。また、各学科の活動も自己評価し、学校評価につなげる。

VIII. 教育研究環境について

1. 教育研究環境に関する中期目標

養成施設指定基準に基づいた教育環境維持のため、計画的に実習設備等の見直しを行う。また、自主的に学習に臨む学生のための環境整備を行う。

中期計画	事業計画
購入から一定の期間が経過している機器について、教育上使用に問題が無いか点検・整備を行う。また、実践的な教育を行うため、現場で使用している機器との乖離が見られる場合は購入を検討する。	電子教材を多用するため、一定期間経過した古い規格の視聴覚設備の見直しを行う。

2. 教育研究環境に関する中期目標

図書室の学習環境ならびに設置する蔵書を充実させ、学習環境の充実を行う。

中期計画	事業計画
自主的に学習に臨む学生をサポートするため、専門分野に関連した図書の購入を行う。また蔵書検索や無人貸出を行っている図書館システムの見直しを行う。	養成施設運営に必要な図書の年間購読の他、各学科最新教材の購入を行う。

3. 教育研究環境に関する中期目標

全ての教室でICTを活用した講義（オンライン含む）が実施出来るよう環境整備を行う。

中期計画	事業計画
講義やレポート作成の環境を整えるため、パソコン教室のシステムやソフトウェアの整備を定期的に行う。	パソコン教室の環境整備の他、学生控室・図書室においても学習が行えるよう整備を行う。

IX. 運営・財政基盤について

1. 財政状況の安定化に関する中期目標

安定した学校運営を行うため、収入増加及び支出減少に必要な取り組みを行う。

中期計画	事業計画
①安定した学納金収入を維持するため、学生募集活動を強化し、入学定員を確保する。	オープンキャンパス参加者を増加させるため、SNSを中心としたネットでのPR活動に力を入れる。
②退学による収入減少を抑えるため、担任を中心とした学生指導に取り組む。	退学につながる状況を未然に防ぐため、過去の退学者の傾向を分析し、在校生への指導に役立てる取り組みを行う。
③人件費増加を抑制するため、新規採用時には各学科の年齢構成ならびに専門分野の配置を考慮し採用を行う。適正な基準(年齢構成)等を活用する。	各学科において配置する教員について、適正な人数や年齢構成比となるよう長期的な採用計画を見直し、人件費を安定させる計画を策定する。
④削減可能な執行内容や合理化可能な業務がないか調査・検討する。	学生数の増減に関わらない安定した経営が行えるよう、見直しが可能な事業項目を精査し、具体的な実施案を作成する。

2. 情報発信力の強化に関する中期目標

教育活動の内容や受験生が求める情報がネットによる媒体を通じて十分に発信されている状況を目指す。

中期計画	事業計画
①学内の活動状況を分析し、ホームページ・SNSなど、メディアごとの特徴を踏まえ、効果的な情報発信を定期的に行う。	各学科の活動状況の発信を効率的に行うため、募集活動の時期に合わせた情報発信を行う。

主な行事予定	
4月4日	入学式（新入生登校日）
5月11日	宣誓式（保健看護学科）
5月12日	全学科オープンキャンパス
6月8日	入試説明会
7月下旬	前期定期試験
8月上旬	玉野まつり
8月下旬	市民向け公開講座
9月下旬	保護者懇談会
9月下旬	後期授業開始
10月11日	特別入試、指定校推薦入試他
10月25日	優勇祭（学校祭）
11月9日	推薦入試Ⅰ期、AO入試
12月7日	推薦入試Ⅱ期、AO入試
1月25日	一般入試Ⅰ期、AO入試
2月15日	一般入試Ⅱ期、AO入試
2月下旬	国家試験受検（看護師、保健師、理学療法士、作業療法士）
3月上旬	非常勤講師連絡会議、実習指導者連絡会議
3月10日	卒業証書授与式
3月16日	一般入試Ⅲ期

学生数・教職員数

■在籍学生数

■在籍学生数

(令和6年5月1日現在)

課程・学科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
医療専門課程	保健看護学科	40	29	160	141
	理学療法学科	40	35	160	119
	作業療法学科	40	15	160	78
合 計		120	79	480	338

(単位：人)

■教職員数

■教職員数

(令和6年5月1日現在)

校長	副校長	教員	教員 計	事務職員
1	1	27	29	6

(※副校長1名は教員兼任)

(単位：人)

財務関係

■事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度	令和6年度 予算額	令和5年度 決算額
教育活動 収支	収入	学生生徒等納付金	369,160	406,750
		経常費等補助金	52,500	51,541
		その他収入	7,500	3,825
		計	429,160	462,116
	支出	人件費	309,832	303,138
教育研究経費		122,353	119,897	
管理経費		45,031	36,307	
その他支出		0	2,042	
教育活動収支差額			△ 48,056	732
教活外	収入	受取利息等	0	1
	支出	借入金利息等	0	0
	教育活動収支差額		0	1
経常収支差額			△ 48,056	733
特別	収入	資産売却差額等	0	0
	支出	資産処分差額等	0	213
	特別収支差額		0	△ 213
基本金組入前収支差額			△ 48,056	520
基本金組入額合計			△ 1,800	△ 15,521
当年度収支差額			△ 49,856	△ 15,001

■財務改善に向けた取組

収入面においては、学生生徒納付金を増加すべく在籍者数を増加させる取り組みを実施します。具体的にはオープンキャンパスや進学相談会を通じて本校の魅力を伝える活動をより一層強化させます。また、退学による収入減少を最小限に抑えるため、教職員一同による学生指導また家族との情報交換を随時実施します。

支出面においては、高騰化している光熱水費の削減のため、空調設備の温度設定など全学での節約を呼びかける取り組みを実施していきます。また、昨年度に引き続き節電効果が期待されるLED照明への取り換えを順次行っていきます。この他教学面においては、講義資料作成に掛かる用紙、印刷費用を削減するため電子教材の導入に向け準備を進めていきます。

■施設設備整備計画（抜粋）

教育研究用機器の整備として、各学科の普通教室に設置しているプロジェクターが老朽化していることから、リプレースを計画しております。また、スクリーンのサイズ規格が古いことから、同時にリプレースする計画としています。この他、視聴覚教室に設置しているAV機器設備に、遠隔講義等に対応したカメラ・配信機器の設置を計画しています。

主な装置・設備関係

(単位：千円)

事業名	金額
プロジェクター・スクリーン	2,400
視聴覚教室AV機器	1,600
ホワイトボード	400